

# 中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成30年6月1日～6日)

(平成30年4月～6月実績、平成30年7～9月予想)

平成30年7月発行  
西尾信用金庫  
企業支援部

## 回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
239	131	55	81	62	40	608

## <全体の景況>

### 当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/3	8.0	-15.4	-2.9	18.4	-10.8	0.0	3.4
30/6見込	23.7	10.1	1.8	18.8	-6.7	0.0	13.6
30/9予想	24.1	15.4	1.8	17.5	-11.7	2.6	14.3

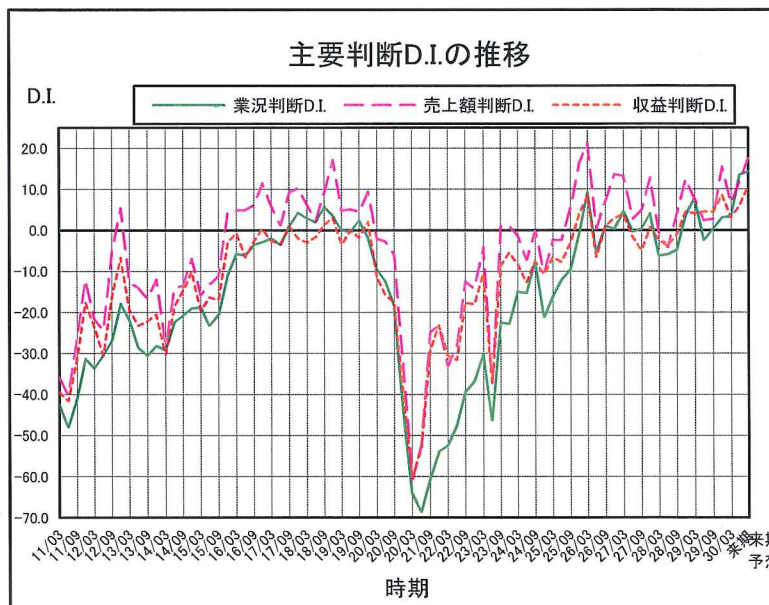
### 当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/3	9.1	0.0	2.9	10.2	5.3	0.0	6.6
30/6見込	23.9	30.4	10.9	0.0	-15.0	-5.3	11.8
30/9予想	24.1	34.8	16.4	15.0	-1.7	5.3	17.6

### 当期収益判断D.I.

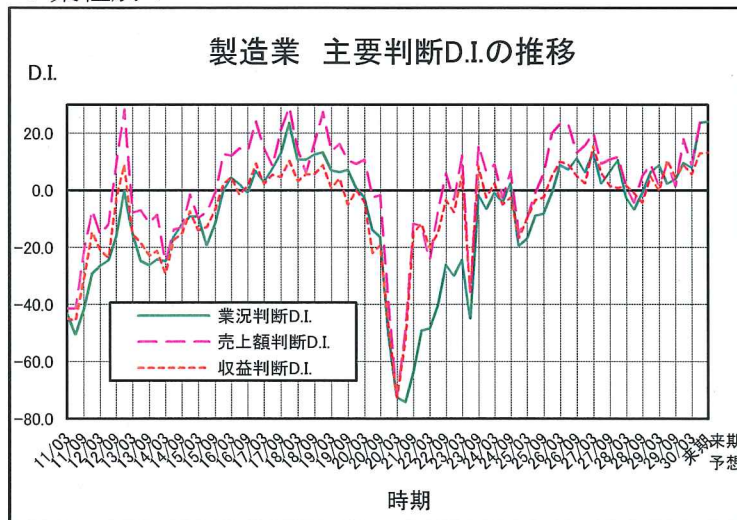
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
30/3	5.8	0.0	0.0	14.3	-13.2	0.0	3.1
30/6見込	12.9	9.1	7.3	1.3	-11.7	-2.6	6.0
30/9予想	13.3	26.1	12.7	11.3	-5.1	7.9	10.9

当期業況判断D.I.は13.6(前期比+10.2)、当期売上額判断D.I.は11.8(同+5.2)、当期収益判断D.I.は6.0(同+2.9)と経営者マインドは大幅改善を見込む。来期については、業況判断D.I.は14.3(当期比+0.7)、売上額判断D.I.は17.6(同+5.8)、収益判断D.I.は10.9(同+4.9)と引き続き改善が予想される。長期的には保護貿易主義の拡大や貿易摩擦の激化、欧州の景気減速などマイナス材料があるが、当面、輸出や国内企業の設備投資需要の堅調な推移により、引き続き景気拡大が予想される。



\*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

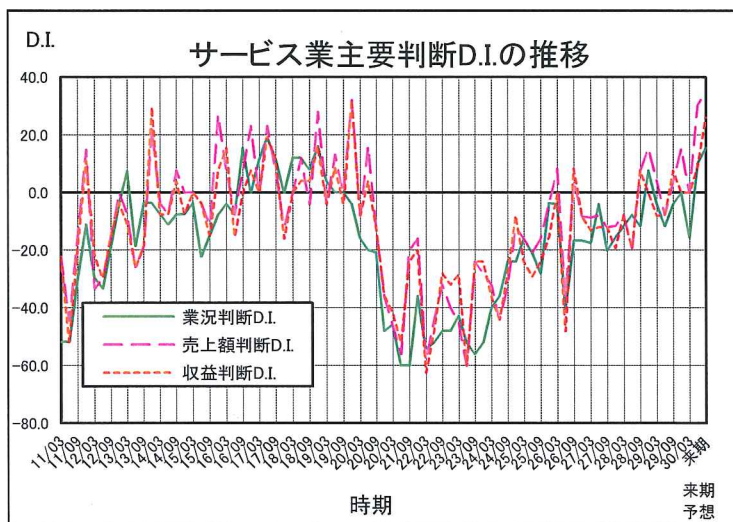
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	8.0	9.1	5.8
30/6見込	23.7	23.9	12.9
30/9予想	24.1	24.1	13.3

< 製造業 >

当期業況判断D. I. は23.7(前期比+15.7)、当期売上額判断D. I. は23.9(同+14.8)、当期収益判断D. I. は12.9(同+7.1)となった。業況、景況感ともに大幅改善が見込まれる。来期についても、業況判断D. I. は24.1(当期比+0.4)、売上額判断D. I. は24.1(同0.2)と高い水準で推移することが予想される。収益判断D. I. は13.3(同+0.4)と原材料価格の上昇が継続していることから、売上額判断D. I. よりも低い数値となっている。また、人出不足D. I. は▲22.9(同-8.0)と大幅に低下している。経営上の問題点としては“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く34.6%、次いで“人手不足”を挙げる企業が29.5%、そして“売上の停滞・減少”を挙げる企業が22.4%である。

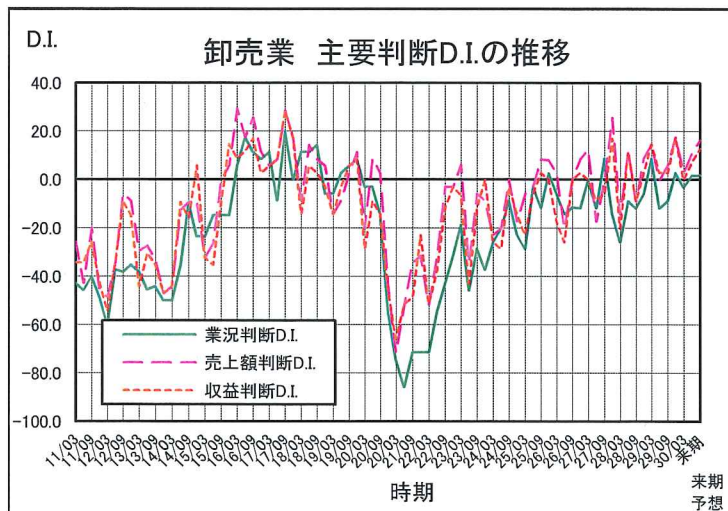


サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	-15.4	0.0	0.0
30/6見込	10.1	30.4	9.1
30/9予想	15.4	34.8	26.1

< サービス業 >

当期業況判断D. I. は10.1(前期比+25.5)、当期売上額判断D. I. は30.4(同+30.4)、当期収益判断D. I. は9.1(同+9.1)と業況、景況感ともに大幅改善が見込まれる。来期については、業況判断D. I. は15.4(当期比+5.3)、売上額判断D. I. は34.8(同+4.4)、収益判断D. I. は26.1(同+17.0)と更なる改善が予想される。また、人出不足D. I. は▲31.9(同-20.6)と全業種の中で最も低い。経営上の問題点としては“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く40.3%、次いで“人手不足”を挙げる企業が31.0%である。

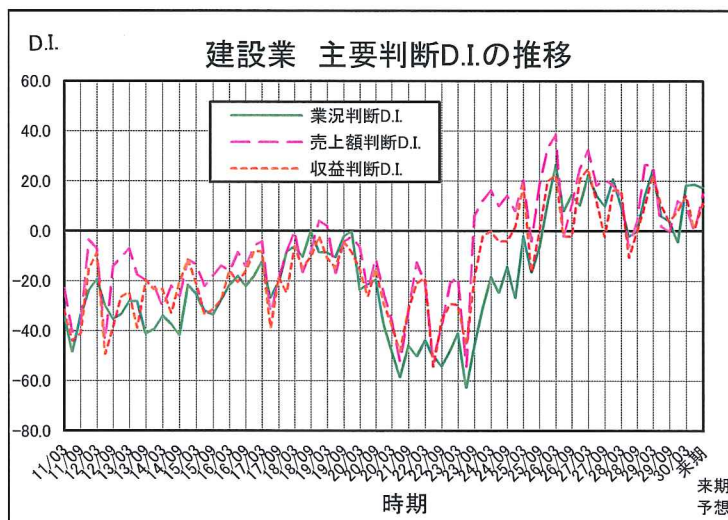




卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	-2.9	2.9	0.0
30/6見込	1.8	10.9	7.3
30/9予想	1.8	16.4	12.7

#### <卸売業>

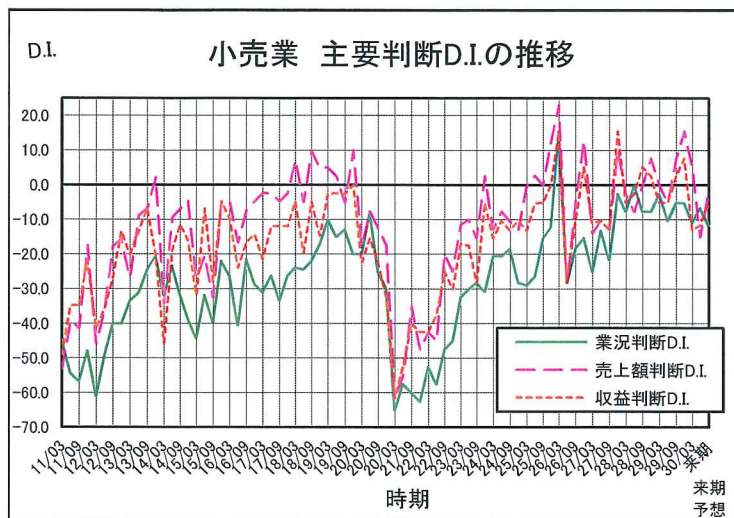
当期業況判断D. I. は1.8(前期比+4.7)、当期売上額判断D. I. は10.9(同+8.0)、当期収益判断D. I. は7.3(同+7.3)と、業況、景況感ともに大幅改善が見込まれる。一方来期は業況判断D. I. は1.8(当期比±0.0)、と景況感は横ばいの推移が予想される。しかし売上額判断D. I. は16.4(同+5.5)、収益判断D. I. は12.7(同+5.4)と、引き続き改善が予想される。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	18.4	10.2	14.3
30/6見込	18.8	0.0	1.3
30/9予想	17.5	15.0	11.3

#### <建設業>

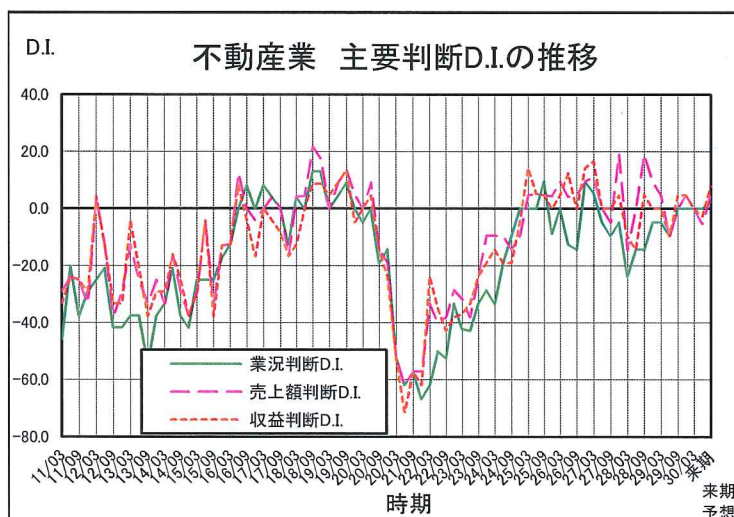
当期業況判断D. I. は18.8(前期比+0.4)となり、景況感は横ばいが見込まれるものの、業況については当期売上額判断D. I. は0.0(同-10.2)、当期収益判断D. I. は1.3(同-13.0)と大幅低下が見込まれる。一方、来期は業況判断D. I. は17.5(当期比-1.3)とやや低下が予想される。しかし売上額判断D. I. は15.0(同+15.0)、収益判断D. I. は11.3(同+10.0)と大幅改善が予想される。また、人手不足D. I. は▲35.0(同-3.7)やや低下した。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が50.0%、“経費を節減する”を挙げる企業が48.8%、“人材を確保する”を挙げる企業が46.3%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	-10.8	5.3	-13.2
30/6見込	-6.7	-15.0	-11.7
30/9予想	-11.7	-1.7	-5.1

#### <小売業>

当期業況判断D.I.は▲6.7(前期比+4.1)と、卸売業と同様に景況感は大幅改善が見込まれる。しかし、当期売上額判断D.I.は▲15.0(同-20.3)と大幅低下、当期収益判断D.I.は▲11.7(同+1.5)とやや改善が見込まれる結果となった。インターネットショップ等の物流費の上昇が売上、収益に影響していると思われる。来期は業況判断D.I.は▲11.7(当期比+5.0)、売上額判断D.I.は▲1.7(同+13.3)、収益判断D.I.は▲5.1(同+6.6)と経営者マインドは大幅改善が予想される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
30/3	0.0	0.0	0.0
30/6見込	0.0	-5.3	-2.6
30/9予想	2.6	5.3	7.9

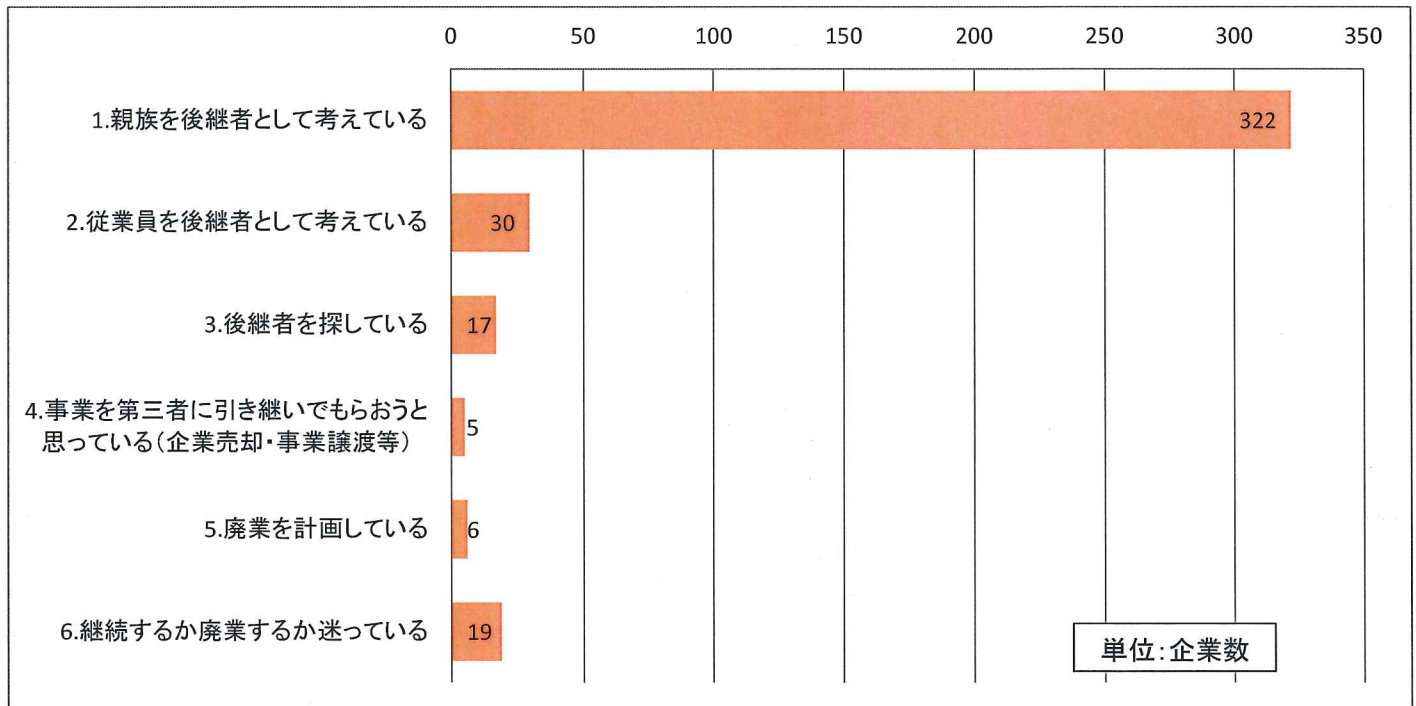
#### <不動産業>

当期業況判断D.I.は0.0(前期比±0.0)で景況感は横ばいが見込まれるが、当期売上額判断D.I.は▲5.3(同-5.3)、当期収益判断D.I.は▲2.6(同-2.6)と業況は低下を見込む。経営上の問題点としては“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が最も多く43.2%、次いで“商品物件の不足”を挙げる企業が32.4%、そして“売上の停滞・減少”を挙げる企業が27.0%である。

「事業の継続及びM&Aについて」（追加質問）

問1.-1 今後の事業の継続について、どのようにお考えですか。下記の1～6の中から一つ選んでお答え下さい。

- 1. 親族を後継者として考えている
- 2. 従業員を後継者として考えている
- 3. 後継者を探している
- 4. 事業を第三者に引き継いでもらおうと思っている（企業売却・事業譲渡等）
- 5. 廃業を計画している
- 6. 継続するか廃業するか迷っている



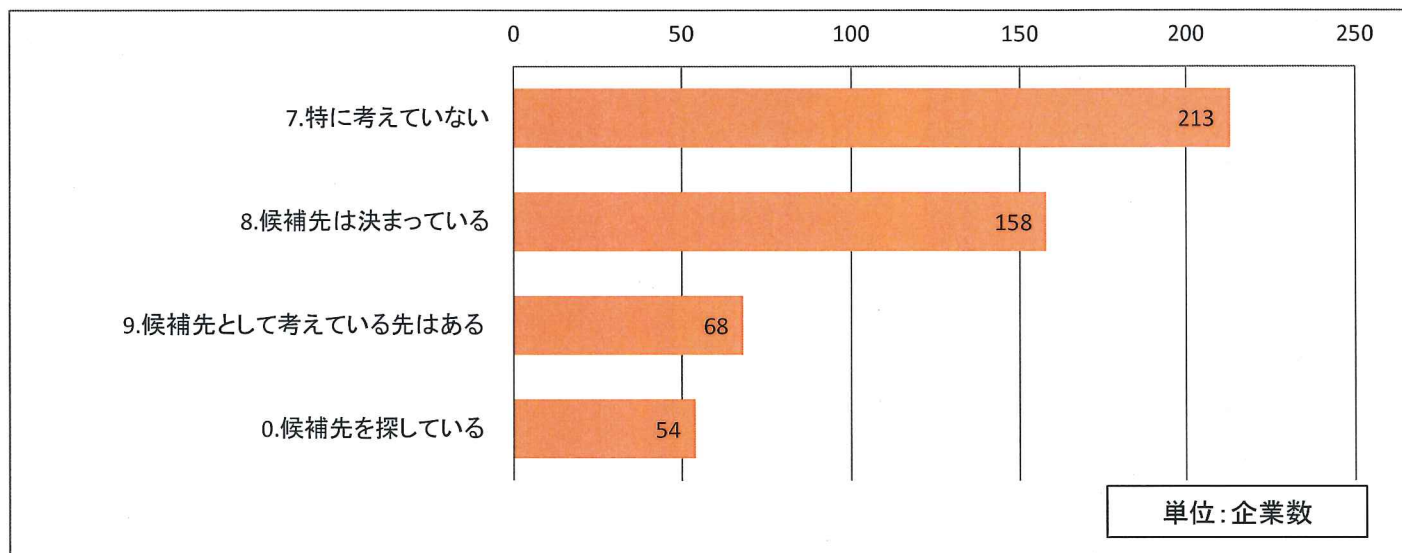
＜今後の事業の継続について＞

今後の事業の継続については「1. 親族を後継者として考えている」が322企業で最も多く、全体の約81%を占める。次いで、「2. 従業員を後継者として考えている」が30企業、「6. 継続するか廃業するか迷っている」が19企業となっている。



問1.-2 また、事業を引継ぐ場合の相手候補先はありますか。下記の7～0の中から一つ選んでお答え下さい。

- 7. 特に考えていない
- 8. 候補先は決まっている
- 9. 候補先として考えている先はある
- 0. 候補先を探している

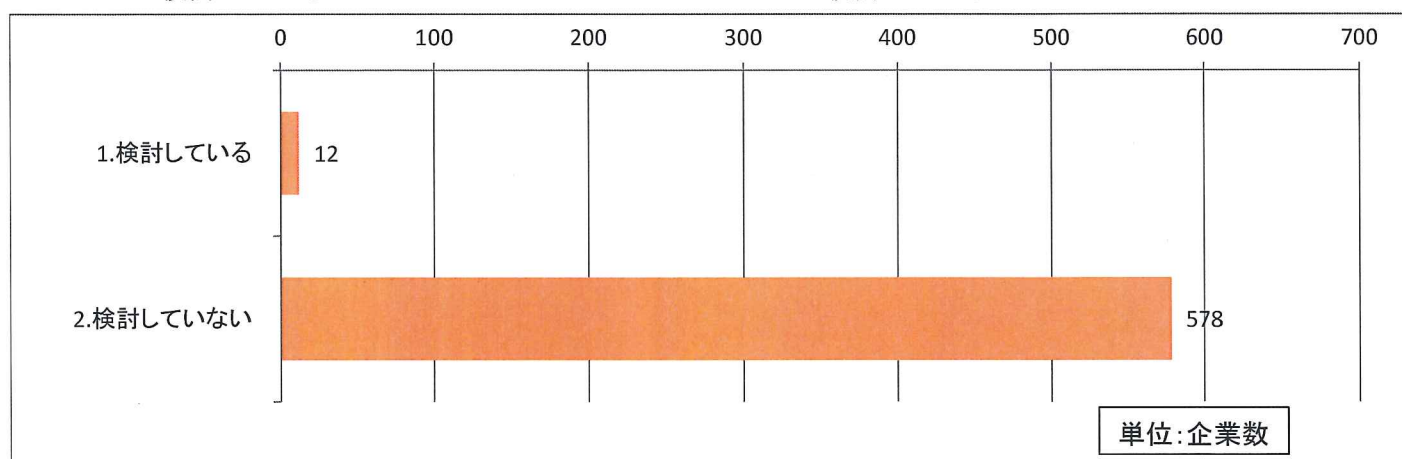


<事業を引継ぐ相手候補先について>

事業を引継ぐ場合の相手候補先については「7. 特に考えていない」が213企業で、全体の約43%を占める。次いで、「8. 候補先は決まっている」が158企業、「9. 候補先として考えている先はある」が68企業、「0. 候補先を探している」が54企業となっている。

問2.-1 事業継続の方法として、M&A（売却）を検討されていますか。下記の1～2の中から一つ選んでお答え下さい。

- 1. 検討している
- 2. 検討していない

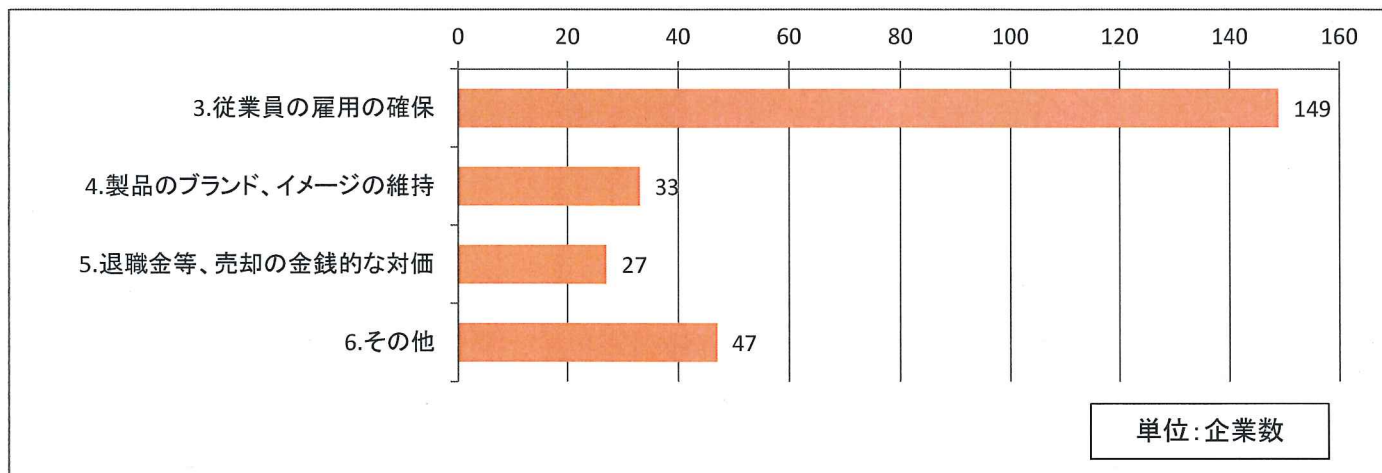


<M&A(売却)を検討について>

12企業が、事業継続の方法として、M&A(売却)を「1. 検討している」という結果となっている。

問2.-2 また、M&A（売却）の際に重視することは何ですか。下記の3～6の中から一つ選んでお答え下さい。

- 3. 従業員の雇用の確保
- 4. 製品のブランド、イメージの維持
- 5. 退職金等、売却の金銭的な対価
- 6. その他

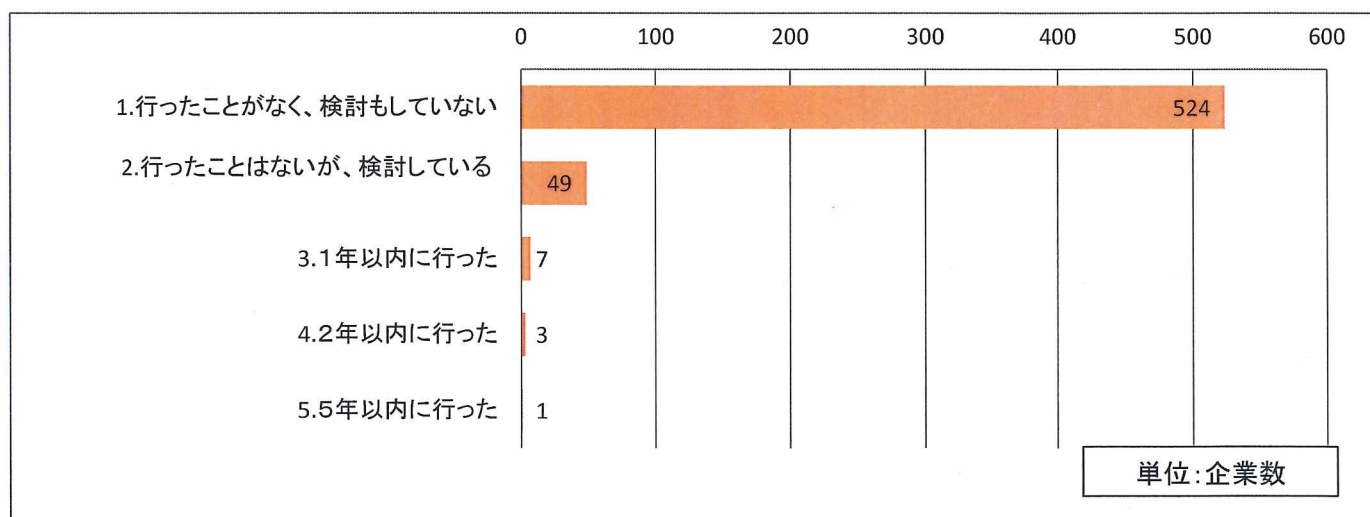


<M&A(売却)の際に重視することについて>

M&A(売却)の際に重視することでは「3. 従業員の雇用の確保」が149企業と最も多く、全体の約58%を占める。次いで「4. 製品のブランド、イメージの維持」が33企業、「5. 退職金等、売却の金銭的な対価」が27企業となっている。

問3. 事業拡大（強化）の手段として、M&A（買収）を行ったことがありますか。下記の1～5の中から一つ選んでお答え下さい。

- 1. 行ったことがなく、検討もしていない
- 2. 行ったことはないが、検討している
- 3. 1年以内に行った
- 4. 2年以内に行った
- 5. 5年以内に行った

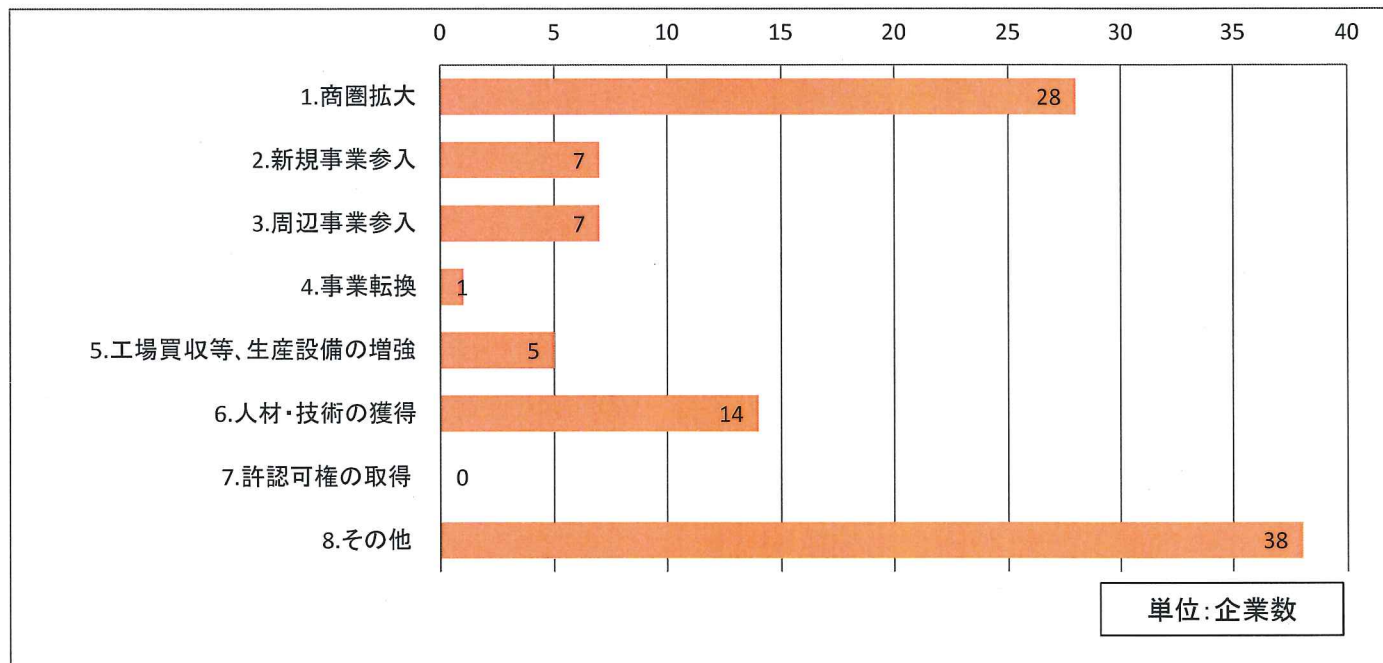


<M&A(買収)の実施・検討について>

M&A(買収)については「1. 行ったことがなく、検討もしていない」が524企業と圧倒的に多く、全体の約90%を占める。「2. 行ったことはないが、検討している」が49企業、「3. 1年以内に行った」が7企業、「4. 2年以内に行った」が3企業、「5. 5年以内に行った」が1企業となった。

問4. M&A（買収）を行った、及び、M&A（買収）を検討している方にお聞きします。M&Aの目的は何ですか。下記の1～8の中から選んでお答え下さい。（複数回答可）

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| 1. 商圏拡大   | 5. 工場買収等、生産設備の増強 |
| 2. 新規事業参入 | 6. 人材・技術の獲得      |
| 3. 周辺事業参入 | 7. 許認可権の取得       |
| 4. 事業転換   | 8. その他           |



<M&A(買収)の目的について>

M&A(買収)を行った、及び、M&A(買収)を検討している企業がM&A(買収)を行う目的については「1. 商圏拡大」が28企業と最も多い。次いで「6. 人材・技術の獲得」が14企業、「2. 新規事業参入」と「3. 周辺事業参入」が7企業となっている。